

県内景気は緩やかに拡大している

海邦総研県内景気動向調査(2016年10-12月実績、2017年1-3月見通し)

海外、県外からの観光客需要の活発さを背景に、県内景気は好調となっており、今期(2016年10-12月)の県内企業の景況判断BSIは5.3と「上昇」超となっていることなどから、「県内景気は緩やかに拡大している」。

来期(2017年1-3月)の見通しとしては、県内、県外、海外需要への期待などから、景気は引き続き緩やかな拡大が続くと見込まれる。ただ、人手不足が各企業において深刻な課題となっていることから今後の行方を注視する必要がある。

～業種別概要～

観光関連

観光客数は増加しているものの、ターゲットにより明暗が分かれる

観光客が増加しているものの、増加による恩恵を受ける事業者が見られる一方、「旅行の個人化」および「オンライン旅行社の急進」といった変化の影響を受け、シェアを奪われる事業者もみられる。

建設・不動産関連

官需、民需ともに好調が持続している

官需は好調が持続。民需では、新築・中古のマンション販売が好調であり、特に中古マンションの売買相場が上昇傾向である。アパートの建設需要も引き続き高く、新築物件への入居率も高い水準にある。

食品・消費・サービス関連

個人消費は堅調 だが、二極化が進む可能性も

全体的には個人消費は底堅く推移。ただ、飲食関連では、県外大手の県内参入などもあり、二極化が進む可能性がある。今後は、人材を確保するための採用戦略、定着に向けた人材マネジメントなどの取組が各事業所の業況に影響を与えそうだ。

～資本金別・地域別概要～

資本金別・現状判断と見通し

今期の景況判断BSIは、1,000万円未満の企業を除くカテゴリーにおいて「上昇」超となっている。特に1億円以上の企業のBSIは20.0と最も高くなっている。来期(1-3月期)については、全てのカテゴリーで「上昇」が「下降」を上回っている。

地域別・現状判断と見通し

今期の景況判断BSIは、北部地域を除く地域で「上昇」超となっている。最もBSIが高い地域は本島南部地区で13.6となっている。来期(1-3月期)の見通しとしては、すべての地域で「上昇」超となっている。

県内企業の景況判断 BSI

■現状と見通し

【実績(2016年10-12月期)】

- 全業種の景況判断BSI(実績)は、5.3と「上昇」超

【見通し(2017年1-3月期)】

- 全業種の景況判断BSI(見通し)は、12.6と「上昇」超

■業種別結果

【実績(2016年10-12月期)】

- 「上昇」超となったのは、建設業(35.5)、不動産業等(29.2)、情報通信業(17.6)、製造業(15.4)、その他のサービス業(13.1)
- 「下降」超となったのは、飲食サービス業(-28.6)、旅行・宿泊業(-24.1)、卸売・小売業(-10.7)、医療・福祉(-10.0)

【見通し(2017年1-3月期)】

- 旅行・宿泊業(-17.2)を除いて、それ以外の業種で「上昇」超の見通しとなっている

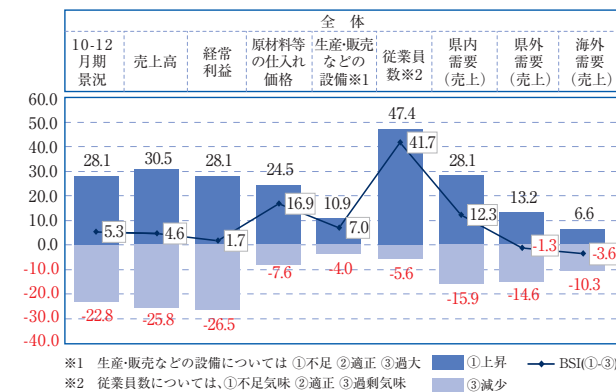
企業の景況判断BSI(前期比「上昇」「下降」社数構成比)

	2016年			2017年	
	4-6月期 調査実績	7-9月期 調査実績	10-12月期 見通し	1-3月期 調査実績	1-3月期 見通し
全体 BSI	-3.0	23.5	17.2	5.3	12.6
建設業	-5.4	18.2	30.3	35.5	32.3
製造業	-7.7	2.7	29.7	15.4	0.0
情報通信業	-5.9	28.6	35.7	17.6	0.0
卸売・小売業	-23.6	22.2	12.7	-10.7	20.0
不動産業等	26.7	12.5	-4.2	29.2	29.2
旅行・宿泊業	-3.0	53.3	6.7	-24.1	-17.2
飲食サービス業	-4.0	26.3	21.1	-28.6	35.7
医療・福祉	4.3	8.3	25.0	-10.0	0.0
その他のサービス業	7.1	27.9	14.7	13.1	11.5
資本金別					
1,000万円未満	0.0	27.1	6.8	-3.4	8.6
1,000万円以上5,000万円未満	-5.7	22.5	23.2	8.2	19.5
5,000万円以上1億円未満	-5.9	25.6	23.3	4.4	0.0
1億円以上	2.5	40.0	25.0	20.0	8.6
従業員数別					
10人未満	-2.7	7.8	0.0	7.0	10.5
10人以上20人未満	3.8	32.0	14.0	5.8	19.2
20人以上50人未満	-12.1	25.9	24.7	0.0	12.3
50人以上100人未満	-1.9	25.5	34.0	14.0	18.0
100人以上	6.7	32.6	18.6	3.6	-1.8
地域別					
本島北部地区	-5.6	25.0	3.6	-25.0	10.7
本島中部地区	4.7	21.2	15.9	9.8	12.5
本島南部地区	-4.5	12.2	41.5	13.6	15.9
那覇地区	-13.7	27.8	20.3	8.5	9.8
離島地区	4.4	35.1	0.0	0.0	17.1

全体の結果

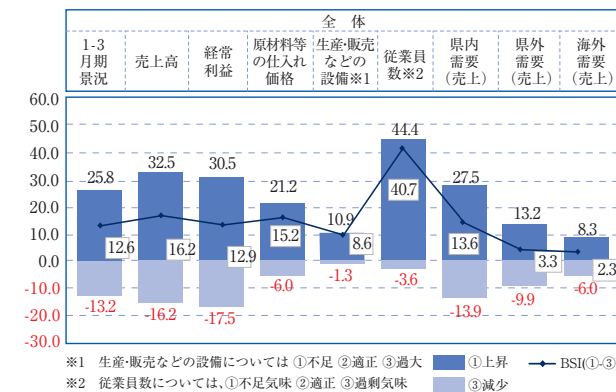
■10-12月期の現状(7-9月比較) BSI 全体

10-12月期景況BSIは5.3で、「上昇」超となっている。従業員数(41.7)は大幅に「不足気味」超となっている。県内需要(12.3)は「上昇」超だが、県外需要(-1.3)、海外需要(-3.6)はそれぞれ「下降」超となっている。



■1-3月期の見通し(10-12月比較) BSI 全体

1-3月期景況見通しは12.6で、全ての項目において、「上昇」超となっている。従業員数(40.7)は「不足気味」超、原材料等の仕入れ価格(15.2)も「上昇」超の見通しとなっている。このほか、県内需要(13.6)、県外需要(3.3)、海外需要(2.3)ともに「上昇」超の見通しとなっている。

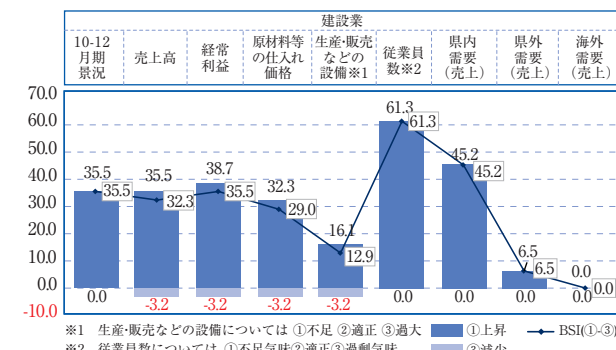


■業種別 10-12月期の現状と1-3月期見通し

【建設業】

10-12月期の景況は35.5で、ほとんどの項目において「上昇」超となっている。従業員数(61.3)は「不足気味」が大きく上回っている。「上昇」超幅が大きかったのは、県内需要(45.2)、経常利益(35.5)、売上高(32.3)となっている。

1-3月期の景況見通しは32.3で、ほとんどの項目において「上昇」超となる見通しとなっている。従業員数(64.5)は「不足気味」超、原材料等の仕入れ価格(35.5)も「上昇」

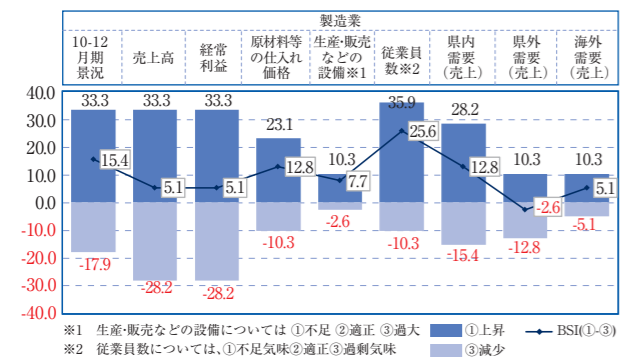


超の見通し。そのほか、県内需要（48.4）、売上高（45.2）、経常利益（35.5）の「上昇」超幅が大きい。

【製造業】

10-12月期の景況は15.4で、ほとんどの項目において「上昇」超となっている。従業員数(25.6)は「不足気味」超となっている。

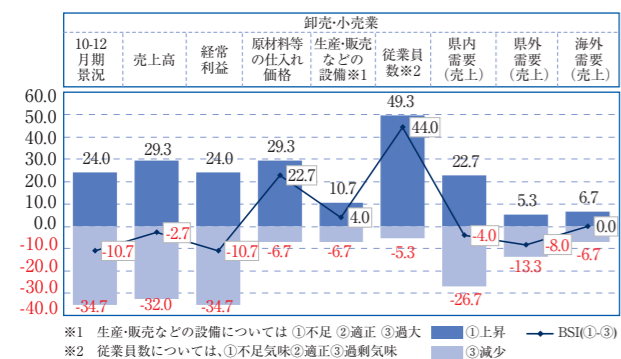
1-3月期の景況見通しは0.0となっている。従業員数(15.4)は「不足気味」超、「原材料等の仕入れ価格」(10.3)も「上昇」超となっている。県内需要(10.3)、海外需要(2.6)ともに「上昇」超の見通しとなっている。



【卸売・小売業】

10-12月期の景況は-10.7で、「下降」超となっている。経常利益(-10.7)、売上高(-2.7)ともに「下降」超。県内需要(-4.0)、県外需要(-8.0)がそれぞれ不調で景況を押し下げたとみられる。従業員数(44.0)は大きく「不足気味」超となっている。

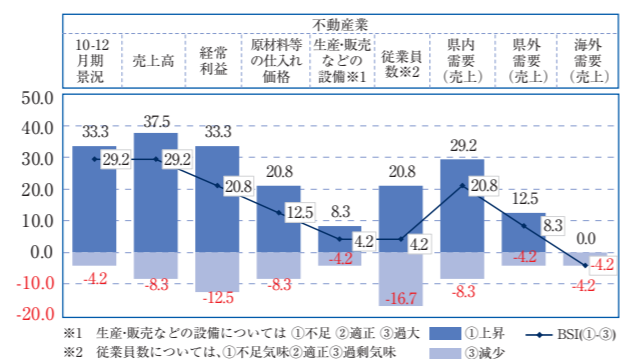
1-3月期の景況見通しは20.0で、ほとんどの項目において「上昇」超となる見通しである。原材料等の仕入れ価格(14.7)も「上昇」超の見通し。従業員数(45.3)も「不足気味」超が続くとの見通しとなっている。



【不動産業】

10-12月期の景況は29.2で「上昇」超となっている。売上高(29.2)、経常利益(20.8)ともに「上昇」超。商品・サービスの販売価格(4.2)、県内需要(20.8)、県外需要(8.3)、原材料等の仕入れ価格(12.5)もそれぞれ「上昇」超となっている。

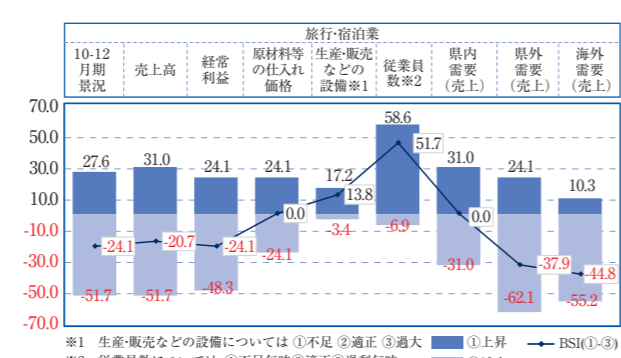
1-3月期の景況見通しは29.2で、「上昇」超となっている。売上高(45.8)、経常利益(41.7)ともに大幅な「上昇」超で、県内需要(33.3)の好調さが要因となっているようにみられる。



【旅行・宿泊業】

10-12月期の景況は-24.1で、大きく「下降」超となっている。売上高(-20.7)、経常利益(-24.1)、商品・サービスの販売価格(-27.6)もそれぞれ大幅な「下降」超となっている。需要についても、県外需要(-37.9)、海外需要(-44.8)がそれぞれ「下降」超となっている。従業員数(51.7)は「不足気味」超が大きく上回っている。

1-3月期の景況見通しは-17.2で「下降」超となっている。売上高(-27.6)、経常利益(-24.1)となっている。県内需要(-31.0)、県外需要(-10.3)、海外需要(-24.1)ともに「下降」超の見通しとなっている。従業員数(48.3)は大幅に「不足気味」超が続くとの見通しとなっている。



観光関連概況

観光関連は、観光客増加の恩恵を受ける事業者が見られる一方、旅行スタイル変化の影響を受け、シェアを奪われる事業者もみられる。市場の変化を受け、観光関連（旅行・宿泊業）の10-12月期における景況判断BSIは-24.1と低迷した。人手不足の問題は持続している。

観光業界では市場の変化として、「旅行の個人化」および「オンライン旅行社の急進」がみられるようだ。旅行の個人化では、国内外からの、特に混載型の団体旅行に対する需要が減少しており、「市場が画一的な団体旅行に飽き

た」ことや、「貸切バス料金上昇を受けた旅行商品価格の値上がり」などが要因として聞かれている。混載型の旅行商品を主力とする海外団体受入旅行社や、団体がメインターゲットとなるバス会社では客数が減少している。

旅行者が個人で航空座席や客室を予約するケースは増加、特に海外市場でこの傾向が強いようだ。利便性が高く価格も安いオンライン旅行社が急進しているとみられ、これまで実店舗で実績のあった旅行社でも、オンライン旅行社にシェアが奪われている。

なお、宿泊施設においては、入域観光客数増加を受け、好調のようだ。海外客にターゲットを絞り、オンライン旅行社を通じて集客し、高稼働で運営する小規模宿泊施設もみられる。

来期(2017年1-3月期)の見通しとして、景況判断BSIは-17.2となっているが、2月を除けば入域客数は安定して推移するとみられ、十分な需要はあるとみられる。ただ、観光ニーズの多様化が進むなか、いかに変化に対応し、シェアを維持・増加させていくかが各企業の課題となるだろう。

建設・不動産関連概況

建設関連は官需、民需ともに好調が持続している。10-12月期の景況判断BSIは7-9月期に引き続きプラスで、来期(2017年1-3月期)の見通しはさらに高くなっており、好調が続くと見る事業者が多いようだ。一方で、人手不足は単に現場の人材だけでなく、受注・設計・工事など全ての工程で不足している。一部の工程で人材を増やしても事業全体への波及効果が小さいため、結果として人手不足状態が恒常化しつつあるように思われる。

民需では、新築・中古のマンション販売が好調であるが、特に中古マンションの売買相場が上昇傾向にある。新築一戸建ての着工件数は減少傾向にあるが需要は底堅い。ただし、土地価格が上昇しているため、住宅部分の建築費を削減する傾向が多く見られる。場合によっては戸建てを諦め、マンションを購入するケースもあるようだ。

不動産関連事業者の今期の景況判断BSIも建設業と同じくプラスで、また来期(2017年1-3月期)の見通しも高い。アパートの建設需要も引き続き高く、新築物件への入居率も高い水準にある。ただ、従来までは空いた土地にアパートを建設するケースが多かったが、相続対策や事業者による税金対策としてアパートを建設するケースが増えているようだ。

食品・消費・サービス関連概況

卸売・小売業、飲食サービス業、医療・福祉の各業種で10-12月期の景況判断BSIがマイナスとなっている。最も事業者数の多い卸売・小売業に関しては、海外需要は横ばいだったものの、県内需要、県外需要がマイナスとなっている。暖冬の影響もあり商品の動きが鈍かったようだ。また、飲食サービス業に関しても今期の景況判断はマイナスとなっている。一部店舗では、県外の大手飲食チェーンの進出に伴い、来店者数の減少などに悩まされている店舗も出てきていることから、今後は集客戦略などの優劣で二極化が進む可能性がある。ただ、全体的には個人消費は底堅く推移している。

一方、情報通信関連産業においては、県外、海外需要が牽引し好調となっているが、各事業所において人材確保が大きな課題となっている。給与アップ、正社員化、労働生産性の向上に向けた機械化の推進などを図る事業者も出てきており、多くの事業者において人手不足に対応した取り組みを強化しつつある。

来期(2017年1-3月期)の見通しとしては、多くの業種で県内、県外、海外からの需要が増加すると見ており、景況判断BSIはプラスとなっている。ただ、今後も人材不足は持続するとみられることから、人材不足解消に向け、生産性の向上に向けた取り組みや人材を確保するための採用戦略、定着に向けた人材マネジメントなど各事業所の取組が景況にも影響を与えるとみられ注視する必要がある。

※同調査結果については、海邦総研HPで公開しております。
ご興味のある方は、ご覧ください。

※調査概要は以下のとおりである。
●調査目的:沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施し、県内景況の現状と見通しについて整理を行った。
●調査対象:原則、県内に本社所在地があり、従業員5人以上の事業所が対象。
●回答状況:302事業所
なお、本調査は、以下2点の特徴がある。
・調査対象を、従業員数5人以上の企業としており、比較的小規模な事業者における景況も反映されたものとなっている。
・本調査においては、県内企業の各種BSI(Business Survey Index)を算出した。算出方法は、以下の通り。
BSI=(「上昇」と回答した企業構成比)-(「下降」と回答した企業構成比)
※BSIは景況の現状と先行きを「上昇」「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSIがプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSIがマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。